



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月8日

上場会社名 能美防災株式会社

上場取引所 東

コード番号 6744 URL <https://www.nohmi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村 武士

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部担当 (氏名) 小野 泰弘

TEL 03-3265-0214

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	20,302	13.9	549		415		318	
2022年3月期第1四半期	23,577	13.4	1,521	176.6	1,634	154.0	1,071	215.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 88百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 1,301百万円 (224.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	5.28	
2022年3月期第1四半期	17.77	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	142,451	110,713	76.5
2022年3月期	148,599	111,891	74.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 109,021百万円 2022年3月期 110,250百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		18.00		18.00	36.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,600	10.8	1,400	69.8	1,500	69.4	950	71.8	15.75
通期	111,000	1.7	10,100	20.1	10,400	20.9	7,150	23.5	118.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	60,832,771 株	2022年3月期	60,832,771 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	517,921 株	2022年3月期	517,921 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	60,314,850 株	2022年3月期1Q	60,298,995 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進むなかで景気に持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染拡大の動向やウクライナ情勢の長期化などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当防災業界におきましても、民間設備投資は回復傾向にあるものの、部品の供給制約や原材料価格の上昇の影響などに注視が必要な状況が続いております。

このような状況にありますが、当社グループは2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～」として策定しており、各種の取り組みを2022年度から始め、より高い付加価値を創造できる企業への変革に挑戦しております。

この中長期ビジョンのもと、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら事業活動を展開してきた結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は34,416百万円（前年同四半期比2.7%減）、売上高は20,302百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

利益につきましては、売上高が減少したことに加え、比較的採算性の高い案件が前連結会計年度に集中していたことなどから、営業損失は549百万円（前年同四半期は営業利益1,521百万円）、経常損失は415百万円（前年同四半期は経常利益1,634百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は318百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,071百万円）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は7,382百万円（前年同四半期比17.9%減）、営業利益は289百万円（前年同四半期比83.3%減）、消火設備につきましては、売上高は7,112百万円（前年同四半期比17.6%減）、営業利益は544百万円（前年同四半期比48.5%減）、保守点検等につきましては、売上高は4,872百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は466百万円（前年同四半期比7.6%減）、その他につきましては、売上高は934百万円（前年同四半期比18.7%減）、営業損失は13百万円（前年同四半期は営業損失37百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金6,011百万円の増加、商品及び製品920百万円の増加等があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産15,211百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ6,148百万円減少し、142,451百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等2,433百万円の減少、支払手形及び買掛金646百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,970百万円減少し、31,738百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少を主因として、前連結会計年度末に比べ1,178百万円減少し、110,713百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予想の範囲内で推移しており、第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、2022年5月11日に公表した予想数値に現時点での変更はありません。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,663	54,675
受取手形、売掛金及び契約資産	48,991	33,779
商品及び製品	2,943	3,864
仕掛品	1,011	1,443
原材料及び貯蔵品	5,289	5,539
その他	865	1,286
貸倒引当金	△540	△548
流動資産合計	107,225	100,039
固定資産		
有形固定資産	22,900	23,748
無形固定資産	2,996	3,018
投資その他の資産		
投資有価証券	7,314	7,496
その他	8,223	8,210
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	15,476	15,645
固定資産合計	41,374	42,411
資産合計	148,599	142,451
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,359	3,712
電子記録債務	5,016	4,897
短期借入金	4	1
未払法人税等	2,613	179
賞与引当金	3,610	4,240
製品保証引当金	14	43
完成工事補償引当金	82	79
工事損失引当金	1,286	1,412
資産除去債務	20	20
その他	10,795	8,339
流動負債合計	27,804	22,927
固定負債		
社債	9	9
役員退職慰労引当金	204	186
製品保証引当金	132	131
工事履行保証損失引当金	167	167
退職給付に係る負債	7,431	7,424
資産除去債務	118	118
その他	840	774
固定負債合計	8,903	8,810
負債合計	36,708	31,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,920	12,923
利益剰余金	83,094	81,688
自己株式	△272	△272
株主資本合計	109,045	107,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,032	1,008
為替換算調整勘定	682	843
退職給付に係る調整累計額	△509	△471
その他の包括利益累計額合計	1,205	1,379
非支配株主持分	1,640	1,691
純資産合計	111,891	110,713
負債純資産合計	148,599	142,451

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	23,577	20,302
売上原価	16,168	14,791
売上総利益	7,409	5,511
販売費及び一般管理費	5,887	6,061
営業利益又は営業損失(△)	1,521	△549
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	43	45
持分法による投資利益	42	53
為替差益	—	4
保険戻戻金	4	8
その他	65	35
営業外収益合計	159	150
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	17	—
賃貸費用	6	6
その他	20	7
営業外費用合計	46	16
経常利益又は経常損失(△)	1,634	△415
特別利益		
投資有価証券売却益	—	38
特別利益合計	—	38
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	21
固定資産処分損	8	0
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	9	21
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,624	△398
法人税等	551	△43
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,072	△354
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△36
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,071	△318

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,072	△354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	△24
為替換算調整勘定	230	252
退職給付に係る調整額	39	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	228	266
四半期包括利益	1,301	△88
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,221	△144
非支配株主に係る四半期包括利益	79	55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の算定方法

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	5,382	782	2,985	9,150	551	9,701	—	9,701
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	3,604	7,850	1,822	13,277	598	13,875	—	13,875
顧客との契約から生じ る収益	8,987	8,633	4,807	22,427	1,149	23,577	—	23,577
外部顧客への売上高	8,987	8,633	4,807	22,427	1,149	23,577	—	23,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	17	—	29	49	78	△78	—
計	8,998	8,651	4,807	22,457	1,198	23,656	△78	23,577
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	1,729	1,057	504	3,291	△37	3,254	△1,732	1,521

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,732百万円は全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	3,276	439	3,111	6,827	321	7,148	—	7,148
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	4,105	6,673	1,761	12,540	612	13,153	—	13,153
顧客との契約から生じ る収益	7,382	7,112	4,872	19,367	934	20,302	—	20,302
外部顧客への売上高	7,382	7,112	4,872	19,367	934	20,302	—	20,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	10	—	22	50	72	△72	—
計	7,394	7,122	4,872	19,390	985	20,375	△72	20,302
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	289	544	466	1,299	△13	1,285	△1,835	△549

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,835百万円は全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。